

千葉県知事

熊谷 俊人 様

政策要望書

2022年7月21日

一般社団法人 千葉県経営者協会

会長 三枝 紀生

「魅力あふれる千葉県の持続可能な成長に向けて」

1. コロナウイルス感染症被害への対応と
 ポストコロナに向けて…………… 3
 - (1) 感染及び重症化予防に向けて
 - (2) 危機管理
 - (3) 経済活動への支援
2. 災害に強い県土づくり…………… 5
 - (1) 災害に備えたインフラ整備及び危機管理体制の強化
 - (2) 災害発生時の迅速な状況把握と情報発信
 - (3) 被災者に対する支援の拡充
3. 持続可能な県内経済の発展に向けて…………… 6
 - (1) 県内経済の活性化と地方創生
 - (2) 主要幹線道路の整備促進と渋滞解消に向けて
4. 新しい働き方の実現に向けて…………… 7
 - (1) 働き方改革の実現と更なる生産性向上に向けた環境整備
 - (2) 多様な人材が活躍する社会に向けた環境整備
 - (3) 少子高齢化対策
5. 成田空港と地域の更なる成長について…………… 9
 - (1) 更なる機能強化の早期実現
 - (2) 空港アクセスの充実
 - (3) 成田空港周辺地域の経済活性化

「魅力あふれる千葉県の持続可能な成長に向けて」

千葉県は年々激甚化する台風・豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威にさらされていることに加え、ロシアのウクライナ侵攻が世界のサプライチェーンに多大な悪影響を及ぼし原材料価格の高騰や資源高をもたらすとともに、日米の金利差等による急激な円安が進行するなど、未曾有の危機に見舞われています。一方で、外国人観光客の受け入れが再開されるなど、コロナ禍における規制は徐々に緩和され、先行きに明るさも見えつつあります。オミクロン型からの派生型や組み換え型の出現に加え、新たな変異株の出現も懸念されるなど、注視すべき状況が続きますが、「ウィズコロナ」の下で、私達企業経営者は、引き続き感染防止策を講じながら、生産性向上に取り組むことにより、経済の活性化を図っていかねばなりません。

幸いにも千葉県は、2028年度末に成田空港の第3滑走路が完成し機能強化が図られる予定であるほか、道路ネットワークについても2024年度に予定されている首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の千葉県区間全線開通や、北千葉道路の整備の着実な進展により、首都圏経済の一体化がさらに進むことが期待されます。加えて、東京に隣接しながらも豊かな自然や観光資源に恵まれ、全国屈指の農林水産県の地位を堅持していることから、今後農林水産業の付加価値向上を目指した、いわゆる「6次産業化」の進展も見込まれております。コロナ禍をきっかけとして新しいライフスタイルや働き方が拡大しつつあるなか、「移住」や「二拠点居住」の候補地として注目されており、東京一極集中是正の受け皿として高いポテンシャルを有することから、今後県内経済の回復を加速させていく上でこれらは起爆剤になり得ると考えます。

一方、大規模自然災害の頻発や今後想定される大地震などに備え、災害対策や危機管理をより一層徹底するとともに、地球温暖化対策の推進、脱炭素社会の実現は世界的な喫緊の課題であり、今後、再生可能エネルギーの導入促進や水素などの脱炭素燃料の活用といった環境関連技術の発展、循環型社会への転換に向けた推進・支援等は欠かせません。加えて、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みも求められています。千葉県においても昨年11月に「ちばSDGsパートナー登録制度」が創設されましたが、経済、社会、環境といった広範囲な課題に対して様々な主体がSDGsの考え方を共有し、課題解決に連携・協働して取り組むことで、すべての県民が安全・安心に暮らし、個性と能力を十分に発揮できる千葉県を築き上げていかねばなりません。

これら諸課題への対応は、経済回復の実現とともに極めて大きなテーマとなりつつあります。少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少という中長期的な課題の下、私達経営者は、これからも官民一体となり、魅力あふれる千葉県の持続可能な成長に向けて努力し、次世代に引き継ぐべく全力で取り組んでまいります。

本要望書は、一般社団法人千葉県経営者協会会員からのアンケート結果を基に、政策委員会が検討を重ね、魅力ある千葉県の持続可能な成長に向けた要望として取りまとめました。熊谷知事をはじめ県職員の皆様と行動を共にできることを願っております。

1. コロナウイルス感染症被害への対応とポストコロナに向けて

一昨年来、コロナ禍での行動制限の影響により、県民の暮らしや経済は大きな打撃を受けてきたが、徐々に各種制限が緩和されつつある中で経済回復に向けた明るい兆しも見え始めている。一方で、オミクロン型からの派生型や組み換え型の出現に加え、新たな変異株の出現も懸念されるなかで、私達は引き続きウィズコロナの下で感染症対策に取り組みながら、経済活動との両立を図っていかなければならない。感染再拡大の危機に備えるとともに、県内経済の回復を実現させていくために、以下の3点を要望する。

(1) 感染及び重症化予防に向けて

感染症の拡大を防ぐためには、感染・重症化の予防と医療体制の逼迫を最小限に留めることが不可欠である。そこでPCR検査体制のより一層の強化・拡充とともに、ブースター接種の迅速な実施を進めていくこと、そのための十分なワクチンと医療従事者の確保、及び全世代を対象としたワクチン集団接種会場の充実を要望する。さらに加えて経口薬の投与機会の確保を図ることも要望する。

(2) 危機管理

日々変化する状況の中で、県民の不安を解消し、企業に正しい経営判断を求めるためには、正確かつ迅速な情報発信が重要である。そこで関係機関や県民に対して、感染拡大中のウイルスに対する正しい情報や医療提供体制に関する情報、各種助成金や支援制度に関する情報など、正確な情報の迅速な提供を要望する。

次に、感染拡大局面においては医療体制の逼迫を防ぐことが何よりも肝要である。オミクロン型からの派生型や組み換え型の出現に加え、新たな変異株の出現も懸念されるなかで、医療体制のより一層の強化に向けて、感染症患者の受入医療機関における病床の確保に加え、民間病院を含めた感染症指定医療機関の拡大を図ること、また検査・医療機器の整備、医療物資の確保を図るとともに、医療人材の迅速かつ適正な提供体制の構築を要望する。とりわけ自宅療養者に対する適切な健康観察体制の整備が課題となっていることから、これまでのような保健所中心の対応体制ではなく、医療機関による直接アプローチやフォローアップセンター設置等によるオンライン診療も含めた医師の迅速な診療提供体制を整え、保健所の負担軽減を図るとともに、医療体制の逼迫を防ぎ、自宅での死亡者の発生等を未然に防ぐような仕組みづくりを要望する。さらに妊娠中の女性や重症化しやすい高齢者、基礎疾患を有する方に対しての十分な配慮をお願いしたい。

また、安全・安心な千葉県を世界に示す上で成田空港における検疫体制は必要不可欠であるが、経済活動への影響等も考慮するとともに、引き続き科学的な見地に基づき適時・適切に対応するよう国への働きかけを要望する。

(3) 経済活動への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた観光・宿泊・飲食関連・農林水産業といった業種や多くの中小企業等が事業を継続できるよう、営業時間の短縮や休業要請に伴う補償、税制・資金繰り支援の継続を要望する。

また、コロナ禍における事業縮小により依然として雇用維持が困難な状況にある企業が存在する。しかしこの状況を見過ごせば、各産業に精通した人材の流出を招き、需要回復時の事業拡大に支障をきたしかねない。そこで派遣・出向による人材マッチング支援など、雇用の維持や確保に向けた支援、さらには事業再構築に対する適切なサポート体制の整備を要望する。私達企業経営者は引き続き雇用維持に最大限努めてゆく所存である。

2. 災害に強い県土づくり

令和元年の房総半島台風・東日本台風及び同年 10 月の豪雨は県内各地に甚大な被害をもたらした。官民による連携した対応の結果、本災害の復旧・復興は概ね完了したものの、全国的に見ても台風・豪雨災害は甚大化する傾向にある。また、首都直下型地震のリスクや近年多発している福島県沖さらには、本年 3 月に発生した千葉県北西部を震源とする地震の発生等を踏まえると、ハード・ソフト両面から防災・減災対策への取り組みをこれまで以上に進展させ、「災害に強い県土づくり」の重要性は増している。そこで、以下の 3 点を要望する。

(1) 災害に備えたインフラ整備及び危機管理体制の強化

台風・豪雨や大地震等の災害による被害を最小限に抑えるべく、治水、電力、通信、道路等様々な面からインフラ強化を進めることは不可欠である。そこで、電力・通信等の民間のインフラ企業と連携した災害対策の更なる拡充、河川・海岸整備及び橋梁耐震補強の推進ならびに、昨年熱海市において発生した土砂災害も踏まえたうえでの対策の強化を要望する。併せて、大規模災害に伴う長時間の電力寸断や、先の福島県沖を震源とする地震で発生した電力需給逼迫に備え、民間企業に対する蓄電池や発電機の設置に加え、各種備蓄品の整備に向けた支援を要望する。

関東地方などでは、今後 30 年以内にマグニチュード 7 程度の地震が発生する確率は 70%程度とされている（資料出所：地震調査委員会）。また、千葉県は、成田空港や幕張メッセ等の大規模集客施設、全国有数の石油コンビナート等を有しており、災害に加え武力攻撃事態やテロなど県民の安全を脅かす緊急事態に対しても備えを万全とする必要がある。

このような大規模災害や緊急事態などが発生した場合における県民の生命・身体・財産を守り、被害を最小限にとどめるための、危機管理体制の強化や関係機関との連携を強化することを併せて要望する。

(2) 災害発生時の迅速な状況把握と情報発信

災害発生時における被害状況把握と被害に応じた適切なリソースの投入及び、迅速かつ正確な情報発信は早期復旧と二次災害防止の観点から非常に重要である。そこで、災害発生時におけるドローンや ICT 等を活用した迅速な情報収集と災害時における県と市町村とのホットラインの構築、SNS 等も含めた県民に対する迅速な情報発信体制の強化を要望する。

併せて、地形に影響されず迅速な救助と状況把握を可能にする観点から、防災ヘリコプターの千葉県全域での運用と増備を要望する。

(3) 被災者に対する支援の拡充

巨大災害の発生は多くの個人、企業に甚大な被害をもたらす。このような被災者に対する復旧要員やカウンセラー等の人的な支援、物資支援体制の充実、LGBTQ や感染症対策も踏まえたうえでの避難所の環境整備、及び県内企業の殆どを占める中小企業と主要産業である農林水産業の復旧に向けた多面的な支援を要望する。また、経済的な面で大きな被害を受けた個人、企業に対する見舞金や税制の支援、住宅復旧に向けた支援の拡充を併せて要望する。

3. 持続可能な県内経済の発展に向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大は観光・宿泊業、飲食業、農林水産業等を中心として千葉県経済に大きな打撃を与えた。県内では昨年末以降、経済活動が徐々に再開され、業績回復の基調が見られる業種がある一方で、長期間にわたり業績不振に喘ぐ業種も見受けられる、いわゆる「K字型回復」の状況にあるのが現状である。こうした状況から脱却し、経済の「V字型回復」に繋げるとともに、国際的な潮流である SDGs への取り組みや脱炭素社会への移行推進等を通じて、持続可能な県内経済の発展に向け、官民が連携し「オール千葉」で取り組みを加速させていくことが不可欠である。そこで、以下の2点を要望する。

(1) 県内経済の活性化と地方創生

県内経済の活性化にはインバウンド観光客の復活は不可欠であるが、日本のインバウンド観光客をコロナ禍前の2019年と2021年で比較すると△99.2%（資料出所：日本政府観光局）と激減している。ポストコロナにおける観光需要の回復を見据え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でサーフィン会場として脚光を浴びた一宮町や車いす競技で注目された千葉市といった会場自治体のみならず、以前から注目されている安全・安心な観光・食事・宿泊の「ちばブランド」を世界に発信すること等、インバウンド推進策の強化を要望する。

現在、コロナ禍によりテレワーク等が普及し、二拠点居住やワーケーション等、新しいライフスタイルや働き方を志向する人々の流れが加速し、東京一極集中が徐々に変化している。これらの人々の受け皿としての企業誘致の促進に加え、人口減少により増加傾向にある空き公共施設や空家を利用したサテライトオフィス等の整備を推進すると共に、本県の強みを活かした千葉ならではの新しい暮らし方に関する情報発信の強化等を通じ、地方創生の一助としていくことを要望する。さらに、観光事業を含めた経済波及効果を県東・県南地域へ行き渡らせるため、「銚子連絡道路」、「長生グリーンライン」の早期開通を要望する。

また、千葉県の太平洋側沿岸は全国でも海洋再生可能エネルギーのポテンシャルが高いとされており、銚子市沖は再エネ海域利用法（海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律）に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に指定され、事業者が選定されるなど洋上風力発電事業が具体化されたことに加え、いすみ市沖は国から「有望な区域」に選定され、法定協議会が設置された。さらに、九十九里沖が促進区域の候補となる「有望な区域」として国に情報提供された。洋上風力発電事業の着実な推進を図ることにより、地域の活性化や脱炭素社会の実現に繋げることを要望する。

(2) 主要幹線道路の整備促進と渋滞解消に向けて

千葉県の半島性の克服にあたっては、充実した道路インフラの整備が不可欠な要素であることから、国道16号等、県北西部の交通円滑化に向けた「千葉北西連絡道路（野田市～印西市）」の早期具体化、及び東京湾アクアラインや湾岸地域の渋滞解消に向けた「新たな湾岸道路」の早期具体化を引き続き要望する。

併せて、現在工事が進捗中の圏央道大栄JCT～松尾横芝IC間の2024年度予定通りの開通と千葉県区間の全線4車線化を要望する。

また、激甚化する自然災害の状況や昨年八街市で発生した痛ましい交通事故を踏まえ、災害に強い道路ネットワークの構築や交通安全対策など県内の道路交通環境全体の改善と関係団体・機関と連携した啓発活動の強化を要望する。

4. 新しい働き方の実現に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響で進展した新しい働き方は、これを停滞させることなく多くの企業に浸透させることで、更なる生産性向上と新たな情報社会「Society5.0」の実現に繋げていくことが重要である。

併せて、共生社会の実現と今後益々加速することが想定されている労働力不足に中長期的な面に対応すべく、様々な背景を持つ働き手が自身の性別、年齢、障がいの有無や国籍等に捉われずキャリアと働き方を選択し、やりがいをもって仕事に従事できる環境整備に取り組むことは必要不可欠である。そこで、以下の3点を要望する。

(1) 働き方改革の実現と更なる生産性向上に向けた環境整備

新型コロナウイルス感染症の拡大はテレワーク等の新しい働き方を進展させ、従業員負荷の軽減や業務効率化、生産性の向上といった正の側面をもたらした。一方、中小企業を中心として設備投資費用やセキュリティ面、業務の独自性といった課題からこのような新しい働き方の導入に未だ着手出来ていない企業も多く見られることや、導入済みの企業においても社員間の対面でのコミュニケーション機会の減少に起因するストレスの増加による体調不良等、新たな負の側面ももたらされている。

併せて、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）推進の重要性とその先にある新たな情報社会「Society5.0」の実現が提唱されているが、とりわけ中小企業に対する業務改革、デジタル化への支援は不可欠なものである。そこで、働き方改革関連法等の周知に加え、その実現に向け企業のデジタル化等に対する助成・支援制度の更なる拡充と周知徹底、テレワーク等新しい働き方に対応した社員のメンタルケア等に関する助言や対応窓口の充実を要望する。

加えて、中小企業の働き方改革を妨げ、長時間労働の要因の一つでもある下請け事業者に対する短納期発注や急な仕様変更の強要などの是正に向け、取引環境改善についての啓発活動の強化や相談体制の充実、更には中小企業で働く労働者への適正配分を行い経済の好循環に繋げるべく、正当な価格転嫁が行われるよう「しわ寄せ防止」の取り組みを要望する。

(2) 多様な人材が活躍する社会に向けた環境整備

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を経て、共生社会の実現に向けた機運はますます高まっていることに加え、各種法改正や施行により多様な人材の活躍に向けた下地作りは着々と進展している。

性別、年齢、障がいの有無や国籍等に捉われない全ての県民が活躍できる社会の実現に向け、雇用と就業機会の確保、及び働き手のキャリアアップやスキルアップに資する啓発活動や情報提供、リカレント教育の充実に向けた支援を要望する。

(3) 少子高齢化対策

県内の人口は国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によると、今後は社会増による人口増加を自然減による人口減少が上回る、総人口減少時代に入っていくとされている。これに伴い、生産年齢人口も減少し、地域経済の縮小、様々な分野での担い手不足、都市・集落の機能低下、社会保障制度の持続可能性などの課題が生じている。反面、このような中であっても、高齢者人口は増え続け、高齢化率はその後も上昇していく見込みである。そこで、このような少子高齢化に対応すべく育児・介護・治療と仕事の両立支援に向け保育施設や介護施設の整備・充実と人材確保、加えて生産年齢人口の減少に対応し女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代や外国人労働者等、あらゆる人材の雇用ならびに活躍促進、更には定着支援・環境支援についても要望する。

併せて、生活の根幹を支えるエッセンシャルワーカーの処遇改善、早期離職防止に向けた支援を要望する。

5. 成田空港と地域の更なる成長について

成田空港は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛により、旅客数が大幅に減少し深刻な影響を受けてきたが、今後予想されるインバウンド需要の回復、中長期的なアジア圏の人口増加や、経済成長に伴う更なる交流人口・物流の増加が見込まれていることから、成田空港の更なる機能強化の早期実現が不可欠である。また、空港の利活用促進や県内外との交通アクセスをより一層充実させることで、周辺地域の発展とともに、千葉県全域にその経済効果を波及させ県内経済の持続的な発展につなげていくことが可能となる。そこで以下の3点を要望する。

(1) 更なる機能強化の早期実現

2018年3月の四者協議会の合意に基づき、夜間飛行制限の緩和、及びB滑走路の延伸、C滑走路の施設の供用を2028年度末までとした成田空港の更なる機能強化計画は着実に進捗している。近年、新規建設や機能強化を急速に進めてきた近隣アジア諸国の国際空港に対峙し、ポストコロナの観光需要に加え物流需要の取り込みも図りうる国際ハブ空港化を推進していくために、空港周辺地域住民への最大限の配慮と環境対策を徹底しながら、成田空港の更なる機能強化の早期実現を要望する。足元では、コロナ禍で影響を受けた成田空港関連企業とその従業員に対して、今後の需要回復を見据えた雇用維持・確保に向けた各種支援継続を要望する。

(2) 空港アクセスの充実

成田空港の更なる機能強化による経済効果を県内外に広域的に波及させていくためには、鉄道や高速バス網のより一層の充実に加え、航空物流の拠点を支える道路整備等、空港アクセスの充実が極めて重要となる。ついては、圏央道と成田空港を直結させる新たな道路、及びインターチェンジ建設の早期事業化に向けた推進、東京外かく環状道路（通称：外環道）と成田空港を最短で結ぶ北千葉道路の市川市堀之内～大町間の早期整備、市川市大町～船橋市小室間の早期事業化及び成田市押畑～大山間の早期開通、さらに、その経済効果を成田空港周辺9市町にくまなく波及させるため、空港経済圏の環状道路整備など、一層の交通ネットワーク強化を要望する。

(3) 成田空港周辺地域の経済活性化

成田空港の機能強化と地域振興との相乗効果を最大限に発揮し、県内経済活性化につなげていくには、国、県、周辺市町、関連企業が連携し、一体となって空港周辺地域の共栄を目指し、空港と地域の発展が好循環する地域づくりを進めることが重要である。そのためには9市町一体での国家戦略特区の指定、そして当該戦略特区の活用による土地利用規制や企業の農地所有制限等の弾力化、人材確保のための外国人材の資格要件緩和等を国に積極的に働きかけるよう要望する。とりわけ土地利用規制の緩和による特区の活用については、民間活力を導入した具体的事業を国に提案し、早期指定の実現に向けた働きかけを要望する。

また、空港隣接地に今年1月に開業した卸売市場は、検疫等の手続きをワンストップで迅速に完結し農林水産物の輸出拡大を後押しする拠点として期待されている。加えて、周辺地域の農林水産業者が生産、加工、流通、販売等を一体化することによって事業の付加価値を高めるいわゆる「6次産業化」への取組み拡大により、食品産業や観光産業等の農林水産業への参入や、連携・融合による新たな地域ビジネスの展開をすることができ、空港周辺の経済活性化と県内経済発展の起爆剤となることが期待できることから、成田市公設地方卸売市場の活用促進と農林水産業の「6次産業化」への支援を要望する。